

令和4年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	重層的支援体制整備事業
事 業 区 分	① <input type="checkbox"/> 研究研修 <input checked="" type="checkbox"/> ② 調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市でも、地域が主体性を持って、地域特有の課題に取り組む地域コミュニティを構築するための施策を掲げている。その中でも重層的支援体制整備事業に取り組む事は大変に大きな意義がある。先進自治体の実践を学び、市へ提言していくために視察を行なった。

2 実施概要

実施日時	視察先	愛知県長久手市
実施日時 令和5年2月2日 15時～17時	担当部局	地域共生推進課

報 告 内 容	<p>1 長久手市の概要 愛知県北西部に位置し、名古屋市と豊田市の両市と接し住宅都市として発展。2020年の国勢調査では平均年齢が、40.2歳と全国1位の若い市で高齢化率の低さも全国3位。住み良さランキングも2022年は、総合全国9位。</p> <p>2 課題に対応したまちづくり 名古屋市のベッドタウンとして人口増加が続いているが、自治会加入率が50%を切り、地域のつながりが希薄化している状況で、2045年には、75歳以上の高齢者が現在から約2倍に増加する見込み。急速な高齢化、家族間のつながりも薄くなる中、地域づくり・まちづくりの活動で変化が見られ始めるまでに10年はかかると認識している。そのため、今から、市民の困りごとや希望を身近な地域で受け止め、つながりを作り、地域の課題は地域で解決できる取り組みを市全体で初めていく必要がある。という課題に対応するために重層的支援体制整備事業に取り組んでいる。</p> <p>3 長久手市の重層的支援体制整備事業 社会福祉協議会と地域共生推進課のそれぞれの相談支援包括化推進員がチームとなり、複雑・複合課題を抱える世帯への、包括的相談支援事業と他機関協働事業を行っている。包括化推進員は調整役となって、各機関が単独で支援するのではなくチーム体制で支援する。</p>
------------------	--

*

4 まとめ

令和4年4月に市長直轄組織として地域共生推進課ができ、厚生労働省派遣の地域共生推進監のもと、地域づくりを担当する地域共生推進課と重層的支援体制整備担当課がそれぞれ庁内連携と社協との連携で事業を進めていることに市長の並々ならぬ決意を感じた。当市においても、複数の部署・支援機関が緊密に連携し、包括的かつ確かな対応を行うためにはシステムを活用した情報共有の方法を検討する必要があると思う。

また、今後の自治体職員は、自分で主体的に地域に入り、課題やプロジェクトを立てていく力が求められていると思う時、若手職員の人材育成の場になっているこの課の役割は重要で、当市においても大変参考になった。

感想(まとめ)・市政に活かせること



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと